

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社トマト銀行

【英訳名】 TOMATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中川 隆 進

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区番町2丁目3番4号

【電話番号】 岡山(086)221-1010(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 谷口 善 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
株式会社トマト銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5256-1030(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 井上 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社トマト銀行神戸支店
(神戸市中央区元町通5丁目1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社トマト銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号)
株式会社トマト銀行大阪支店
(大阪府中央区南船場2丁目3番2号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	13,840	13,475	18,213
経常利益	百万円	1,406	1,921	1,345
四半期純利益	百万円	597	1,124	
当期純利益	百万円			630
四半期包括利益	百万円	693	1,448	
包括利益	百万円			1,207
純資産額	百万円	35,119	36,394	35,633
総資産額	百万円	937,042	995,924	951,585
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.19	9.78	
1株当たり当期純利益 金額	円			5.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.73	3.65	3.73

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	1.10	4.27

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。(銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した平成24年9月末の連結自己資本比率(国内基準)は10.03%であります。)

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるトマトカード株式会社及び持分法適用関連会社であるトマトリース株式会社の株式を取得したことにより、議決権比率がトマトカード株式会社は従来の5%から85%に、トマトリース株式会社は従来の5%から12%となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果から、国内需要は底堅く推移してはいましたが、その後、欧州債務問題の長期化、海外経済の減速などから、全体として弱めの動きが続いております。しかしながら、今後は、新政権による円高・デフレからの脱却と経済再生に向けた大胆な金融緩和や機動的な財政出動などの政策や海外経済の改善により、再び回復に向かうことが期待されます。

当社グループの主な営業基盤である岡山県経済におきましても、全国とほぼ同様に、やや弱めの動きで推移しているものの、医療・介護分野では医療機関の拡充や介護施設の新設、環境・新エネルギー分野では太陽光発電事業への参入事業者の増加など、地域の成長基盤強化につながる動きが活発化しております。

このような情勢の中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比335億円増加して9,218億円(前年同期比551億円増加)となりました。預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比357億円増加して1兆537億円(前年同期比573億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組み、前年度末比360億円増加して7,125億円(前年同期比517億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比101億円増加して2,230億円(前年同期比85億円増加)となりました。

損益面におきましては、連結経常収益は、市場金利低下による有価証券利息の減少を主因に、前年同期比365百万円減収の13,475百万円となりました。連結経常費用は、与信関連費用及び株式の減損処理費用が減少したことなどから、前年同期比880百万円減少の11,553百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比515百万円増益の1,921百万円、連結四半期純利益は前年同期比527百万円増益の1,124百万円となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益13,281百万円、経常利益1,853百万円となり、その他(クレジットカード業等)では経常収益194百万円、経常利益68百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前年同四半期比98百万円減少して9,893百万円となりました。

内訳は、資金運用収益が前年同四半期比204百万円減少の10,831百万円、資金調達費用が前年同四半期比106百万円減少の938百万円であります。

役務取引等収支は、前年同四半期比23百万円減少して586百万円となりました。

内訳は、役務取引等収益が前年同四半期比64百万円増加の1,830百万円、役務取引等費用が前年同四半期比87百万円増加の1,243百万円であります。

その他業務収支は、前年同四半期比63百万円増加して153百万円となりました。

内訳は、その他業務収益が前年同四半期比185百万円減少の253百万円、その他業務費用が前年同四半期比248百万円減少の99百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	9,915	139	64	9,991
	当第3四半期連結累計期間	9,763	129	0	9,893
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	10,956	174	95	11,035
	当第3四半期連結累計期間	10,699	155	23	10,831
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,040	35	31	1,044
	当第3四半期連結累計期間	936	25	23	938
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	599	10		610
	当第3四半期連結累計期間	577	9		586
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,750	15		1,766
	当第3四半期連結累計期間	1,815	14		1,830
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,150	5		1,155
	当第3四半期連結累計期間	1,238	5		1,243
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	193	43	146	90
	当第3四半期連結累計期間	208	108	163	153
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	532	52	146	438
	当第3四半期連結累計期間	240	176	163	253
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	338	9		348
	当第3四半期連結累計期間	31	67		99

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額と国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同四半期比64百万円増加して1,830百万円となりました。

主な内訳は、預金・貸出業務が前年同期比25百万円減少の437百万円、為替業務が前年同期比1百万円減少の606百万円、代理業務が前年同四半期比29百万円増加の204百万円であります。

役務取引等費用は、前年同四半期比87百万円増加して1,243百万円となりました。うち為替業務は前年同四半期比0百万円増加の111百万円であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,750	15		1,766
	当第3四半期連結累計期間	1,815	14		1,830
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	462			462
	当第3四半期連結累計期間	437			437
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	594	13		607
	当第3四半期連結累計期間	594	11		606
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	305			305
	当第3四半期連結累計期間	326			326
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	174			174
	当第3四半期連結累計期間	204			204
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15			15
	当第3四半期連結累計期間	15			15
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	25	2		28
	当第3四半期連結累計期間	21	2		24
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,150	5		1,155
	当第3四半期連結累計期間	1,238	5		1,243
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	105	5		110
	当第3四半期連結累計期間	105	5		111

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	863,169	3,547	56	866,660
	当第3四半期連結会計期間	917,971	3,920	88	921,802
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	366,431		56	366,374
	当第3四半期連結会計期間	401,898		78	401,819
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	495,032			495,032
	当第3四半期連結会計期間	511,579		10	511,569
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,705	3,547		5,252
	当第3四半期連結会計期間	4,494	3,920		8,414
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	7,586			7,586
	当第3四半期連結会計期間	6,096			6,096
総合計	前第3四半期連結会計期間	870,755	3,547	56	874,246
	当第3四半期連結会計期間	924,067	3,920	88	927,898

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 4. 相殺消去額は、連結会社間取引の相殺消去額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	660,747	100.00	712,536	100.00
製造業	67,124	10.16	71,869	10.09
農業、林業	2,665	0.40	2,790	0.39
漁業	8	0.00	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	713	0.11	792	0.11
建設業	40,952	6.20	39,049	5.48
電気・ガス・熱供給・水道業	3,344	0.51	2,430	0.34
情報通信業	5,843	0.88	5,908	0.83
運輸業、郵便業	15,660	2.37	17,548	2.46
卸売業、小売業	64,209	9.72	63,278	8.88
金融業、保険業	57,093	8.64	83,742	11.75
不動産業、物品賃貸業	48,172	7.29	53,535	7.52
各種サービス業	60,179	9.11	57,772	8.11
地方公共団体	48,232	7.30	59,073	8.29
その他	246,546	37.31	254,730	35.75
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	660,747		712,536	

- (注) 「国内」とは当社及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,800,000
計	177,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,790,300	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い標準となる株式でありま す。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	116,790,300	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		116,790		14,310		12,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,726,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,832,000	113,832	同上
単元未満株式	普通株式 1,232,300		同上
発行済株式総数	116,790,300		
総株主の議決権		113,832	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3 番4号	1,726,000		1,726,000	1.47
計		1,726,000		1,726,000	1.47

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (審査部、企業サポート部担当)	常務取締役 (企業サポート部長、審査部担当)	浮田寿美晴	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	15,244	13,399
コールローン及び買入手形	31,000	31,500
商品有価証券	444	533
有価証券	² 212,857	² 223,019
貸出金	¹ 676,512	¹ 712,536
外国為替	1,524	748
その他資産	4,646	4,815
有形固定資産	10,316	10,265
無形固定資産	512	424
繰延税金資産	2,680	2,103
支払承諾見返	3,045	2,948
貸倒引当金	7,199	6,370
資産の部合計	951,585	995,924
負債の部		
預金	888,266	921,802
譲渡性預金	3,737	6,096
コールマネー及び売渡手形	1,959	4,154
借入金	6,920	9,577
外国為替	0	-
社債	7,000	9,000
その他負債	3,010	3,945
退職給付引当金	827	879
役員退職慰労引当金	208	233
睡眠預金払戻損失引当金	103	82
偶発損失引当金	241	195
再評価に係る繰延税金負債	608	608
負ののれん	23	6
支払承諾	3,045	2,948
負債の部合計	915,952	959,530
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,846	7,396
自己株式	481	505
株主資本合計	33,166	33,692
その他有価証券評価差額金	1,768	2,075
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	609	609
その他の包括利益累計額合計	2,377	2,685
少数株主持分	88	16
純資産の部合計	35,633	36,394
負債及び純資産の部合計	951,585	995,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	13,840	13,475
資金運用収益	11,035	10,831
(うち貸出金利息)	9,515	9,537
(うち有価証券利息配当金)	1,460	1,225
役務取引等収益	1,766	1,830
その他業務収益	438	253
その他経常収益	¹ 600	¹ 560
経常費用	12,434	11,553
資金調達費用	1,044	938
(うち預金利息)	792	711
役務取引等費用	1,155	1,243
その他業務費用	348	99
営業経費	8,756	8,737
その他経常費用	² 1,128	² 534
経常利益	1,406	1,921
特別利益	-	31
負ののれん発生益	-	27
その他の特別利益	-	3
特別損失	5	33
固定資産処分損	5	14
減損損失	-	³ 18
税金等調整前四半期純利益	1,400	1,919
法人税、住民税及び事業税	572	414
法人税等調整額	226	364
法人税等合計	798	778
少数株主損益調整前四半期純利益	602	1,141
少数株主利益	4	16
四半期純利益	597	1,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	602	1,141
その他の包括利益	91	307
その他有価証券評価差額金	4	307
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	87	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	693	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	1,432
少数株主に係る四半期包括利益	4	16

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,581百万円	922百万円
延滞債権額	21,092百万円	22,895百万円
3カ月以上延滞債権額	42百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	3,960百万円	3,908百万円
合計額	26,677百万円	27,727百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
4,318百万円	3,797百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
償却債権取立益	312百万円	264百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	19百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	357百万円	292百万円
貸倒引当金繰入額	372百万円	-百万円
株式等償却	195百万円	105百万円

3 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
岡山県内	
用途	遊休資産1か所
種類	土地、建物、動産等
減損損失	18百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	509百万円	471百万円
負ののれんの償却額	17百万円	17百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	287	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	287	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれておりません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	212,080	213,161	1,080
満期保有目的の債券	27,374	28,455	1,080
その他有価証券	184,706	184,706	
(2) 貸出金	676,512		
貸倒引当金	7,002		
(*)	669,510	679,703	10,192
資産計	881,591	892,864	11,273
預金	888,266	888,631	364
負債計	888,266	888,631	364

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券	222,176	223,524	1,347
満期保有目的の債券	26,498	27,845	1,347
その他有価証券	195,678	195,678	
(2) 貸出金	712,536		
貸倒引当金	6,199		
(*)	706,336	717,587	11,250
資産計	928,513	941,111	12,598
預金	921,802	922,253	450
負債計	921,802	922,253	450

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間（連結会計年度）においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は276百万円増加、「繰延税金資産」は97百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は178百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間は、「有価証券」は248百万円増加、「繰延税金資産」は87百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は160百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する15年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10年、20年、30年の利付国債）及び10年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,654	3,306	651
債券	159,908	161,792	1,883
国債	112,897	114,205	1,307
地方債	10,072	10,218	146
社債	36,939	37,369	429
その他	19,555	19,606	51
うち外国債券	19,402	19,444	42
合計	182,118	184,706	2,587

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,552	3,238	685
債券	168,972	171,190	2,218
国債	125,360	127,055	1,694
地方債	9,970	10,109	138
社債	33,641	34,025	384
その他	21,047	21,250	202
うち外国債券	20,539	20,698	158
合計	192,572	195,678	3,106

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。前連結会計年度における減損処理額は、461百万円(うち、株式195百万円、外国債券266百万円)であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	5.19	9.78
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	597	1,124
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	597	1,124
普通株式の期中平均株式数	千株	115,043	115,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

中間配当

第130期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)中間配当につきましては、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額	287百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社トマト銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 森 寿 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トマト銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トマト銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。